

市議会だより

2.15

No.52



委員会にて慎重な議論

③ページ

10人が登壇 一般質問

④ページ

行政視察を報告します

⑨ページ

12月定例会の審議結果

⑪ページ

災害のない一年を願って

1月4日・5日、安長寺で甘木バタバタ市が行われました。境内で販売される「豆太鼓バタバタ」を床の間に飾るとその家に幸運が訪れると言われており、祭りは多くの参拝客で賑わいました。

詳細かつ慎重な審査を

委員会付託案件

議案等の詳細な審査と結果の報告を委員会に委ねることを「委員会付託」といい、付託された委員会は審査の結果を本会議で報告します。ここでは各常任委員会で審査された案件等の一部を掲載しています。

12月定例会 一般会計補正予算 歳入歳出それぞれ1億1676万円を追加

会期日程

- 12月5日 ◎開会
 - 会期の決定
 - 会議録署名議員の指名
 - 議案等の上程
 - 提案理由の説明
- 6・7日 (考案日)
- 10日 ○一般質問 (5人)
- 11日 ○一般質問 (5人)
- 12日 ○追加議案等の上程
 - 提案理由の説明
 - 議案等の質疑
 - 議案等の委員会付託
 - ◇常任委員会
- 13日 ◇常任委員会
- 18・19日 (事務整理日)
- 20日 ○議案等の審議 (委員長報告 質疑・討論・採決)
 - 追加議案等の上程
 - 提案理由の説明
 - 追加議案等の審議 (質疑・討論・採決)
 - 諸般の報告
 - ◎閉会

平成30年第4回定例会は12月5日に招集され、20日までの16日間の会期で開会しました。開会日に報告1件のほか、補正予算2件、条例の一部改正及び制定3件、財産の処分1件、市道路線の廃止及び認定2件、指定管理者の指定2件、計11件の議案が上程されました。

一般質問では10人の議員が質問に立ち、災害時の危機管理システムや防災・災害対策、農業振興について、学童保育について、障がい者福祉対策について、活力ある朝倉市の共創についてなど、執行部と活発な議論が交わされました。12日には議案2件が追加上程され、議案等の質疑、委員会付託が行われました。

平成30年度朝倉市一般会計補正予算は、災害関連経費など、歳入歳出それぞれ1億1676万円を追加し、予算総額を511億9977万6千円とするものです。最終日に各常任委員会から審査結果の報告を受け、質疑、討論、採決を行い、全て可決しました。また、発議案1件が追加上程され、質疑、討論、採決を行い、可決しました。

12月補正予算の概要

《一般会計》	...	1億1676万円
・上秋月地区ダムの郷建設関連経費	...	800万円
・久喜宮保育所屋上防水改修経費	...	2100万円
・国民年金制度改正等に伴うシステム改修経費	...	142万円
・桂川流域農地湛水対策事業県負担金	...	500万円
・地域経済活性化支援プレミアム商品券発行事業補助金	...	1500万円
・災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	...	5200万円
・職員の給与改定や人事異動等に伴う人件費	...	1433万円
《水道事業会計》	...	1426万円
・杷木地域水源調査設計業務委託	...	1426万円

職員の給与を 人事院勧告に準じて改正

総務文教常任委員会

12月定例会で付託された議案2件を審査しました。

★職員給与を改定します

人事院勧告に準じて本市職員の給与を改定しようとするものです。朝倉市の財政状況を鑑みると、人事院勧告に準ずることを当然として良いのかとの意見に対して、執行部の説明では一日も早い復旧・復興のため職員が頑張る仕事をする

ことが大切であり、士気を下げないことが重要であるとのことでした。また、職員を増やすなど労働環境の改善の方が大切ではないかとの意見に対して、他団体からの中長期派遣職員や任期付職員により職員数の増加に努めているとのことでした。

討論では、反対意見として、職員のモチベーションは給与のベースアップではなく、災害復旧担当職員の膨大な業務量の解消のため、職員を増やすことに限られた財源を使うべきである。賛成意見として、公務員は団体交渉権が一部制約されており、代償として人事院勧告がある。重く受け止めなければならぬとの意見がありました。採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。



指定管理者が(有)ヴァスカに決まりました

★甘木B&G海洋センターの指定管理者を指定

指定期間の満了に伴い、平成31年4月1日から5年間の「有限会社ヴァスカ」を指定管理者に指定しました。

海洋センターは年々利用者が増加しており、収支状況も良好とのこと。委員会では、執行部の説明を了とし、全員異議なく原案のとおり可決しました。

12学童保育所の指定管理者 決まる

環境民生常任委員会

12月定例会で付託された議案2件を審査しました。

★学童保育所の指定管理者の指定について審査

指定期間の満了等に伴い、指定管理者の募集の前に現在学童保育所を運営する全ての保護者会に対し意向確認が行われ、甘木学童保育所ほか10学童保育所は保護者会が指定管理を受けたいことを希望したことから、指定管理者は保護者会、指定期間は平成31年4月1日から5年間で、

指定期間の満了に伴い、指定管理者の募集の前に現在学童保育所を運営する全ての保護者会に対し意向確認が行われ、甘木学童保育所ほか10学童保育所は保護者会が指定管理を受けたいことを希望したことから、指定管理者は保護者会、指定期間は平成31年4月1日から5年間で、

関係資料による書類審査のほか、応募団体による説明や質疑応答をそれぞれ行い、選定委員が採点した結果、最も合計点の高い者が選定されました。

杷木学童保育所の指定管理者はシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社で、指定の期間は平成31年4月1日から2年間で、

杷木学童保育所は一保護者会で指定管理や業務委託を受けることが困難であるため、他の団体をお願いしたい」との回答であったことから、指定管理者の公募に至りました。公募の後、朝倉市指定管理者候補者選定委員会において、応募のあった3団体から提案された事業計画書、収支計画書及び

災害後の杷木浄水場及び 農地とため池等の復旧事業が進展

建設経済常任委員会

12月定例会で付託された議案7件を審査しました。

★水道事業会計補正予算第2号を審査

九州北部豪雨災害後、杷木浄水場の井戸水位が低下しており、断水や給水制限を回避するため早期に新設井戸を設置し取水量確保を行う必要があるため、試験ボーリング、揚水試験等の調査測量設計を行うものです。委員会としては、市民生活に影響が出ないよう早急な対応が必要と判断されることから、全員異議なく原案のとおり可決しました。

平成29年災害の農地災害復旧工事平野部6工区は、古毛、多々連、田中の農地に流入した排土工事、農業用施設災害復旧工事ため池第4工区は杷木志波の梅ヶ谷ため池に

流入した堆積土の浚渫工事、それぞれの請負契約が1億5千万円を超える金額に変更するものです。災害査定時・発注時に処分場が未定であったため、最短運搬距離で契約していましたが、処分場が確保され、運搬距離が変わったことにより契約金額の変更を必要とします。

委員会としては、国の補助を受けるため、処分場が決定する前に簡易査定を受ける必要があったこと、変更額も併せた工事費が国の激甚災害の補助率の対象となるよう国との協議も行われ、承認されていることから、全員異議なく、原案のとおり可決しました。



ため池第4工区の現地視察

豪雨災害を乗り越え

朝倉市の活力ある

取り組みを問う

質問者10人、傍聴者81人

一般質問は、年4回開催される定例会の中で行われます。ここに掲載したものは抜粋ですので、全文については、会議録を閲覧されるか、市議会のホームページでご確認ください。

小島 清人 議員

質問項目

- 1 農業振興について
- 2 企業誘致について
- 3 地域活性化について



Q 農業生産基盤の維持確保対策は、今正に農業法人を含めた担い手の育成のスピードと、農業経営者の高

齢化等のスピードとの待たなしの時間との競争であり、今こそ10年先、20年先を見据えた抜本的な農業経営改革による農業生産基盤の維持確保を図るべく、農業経営者・JA及び行政が三位一体となつて、大胆かつ的確な営農組織化を早急かつ強力に推進すべきと考

えるが、市長の考えは。
A 営農組織化は絶対的に欠かせない課題であり、関係機関と一体となり、しっかり取り組んでいきたい。

Q ローム跡地の企業誘致

は、交通安全対策等を図る上で市道の拡幅が必要不可欠であるが、市長の考えは。
A 1年でも早く整備ができて、地元住民の安全と誘致企業のスムーズな事業活動が展開できるよう取り組んでいきたい。

うきは市及び日田市は、食、農業、景観などの観光客誘致の魅力的な資源を豊富に有している。

訪日外国人の自然体験や日本食の料理体験の高まりを受け、時代の潮流に乗り遅れることなく、アジアの玄関口の一翼を担う役割を果たすべく、農林水産省が

推進する地域の食、農業や景観などを一体的に「農泊食文化海外発信地域」として認定する制度を活用し、5地域をまとめて一体的に活性化、浮揚発展の起爆剤として制度導入することへの市長の考えは。
A 外国人観光客誘致に向けて、体制の整備、情報発信に努めていきたい。

10年先、20年先を見据えた農業経営改革を

A 営農組織化は絶対的に欠かせない課題

Q 朝倉市・筑前町・東峰村

地域をまとめて一体的に活



農業振興と農村環境の保全

次代を担う若者の意見を市政に反映を

これからの計画にも若者の意見を取り入れていく

堀尾 俊浩 議員

質問項目

- 1 朝倉市のコミュニティについて
2 国道 322 号八丁峠トンネル開通に伴う問題点
3 三つのダムを活用する



コミュニティ制度を朝倉市に導入した目的は何か。

市民がまちづくりの主体であって、市民と行政が協力し合う関係が必要と判断している。魅力ある、特色ある地域を実現するためには、地域コミュニティ活動を活性化し、行政と地域

コミュニティが役割を分担し自立した対等な関係で協力し合い、まちづくりを進めることが必要としたことが導入の目的である。また、人口減少社会にあつて、コミュニティは地域を支えていく大事な機関である。

国道322号の八丁峠トンネル工事は進んでいるが、コミュニティから出されている安全対策への要望に対する市の取り組みはどうか。

地元からの要望については、その都度県へ要望書という形で進達している。長谷山交差点付近は小中学校の通学路であり、何らかの安全対策が必要と考えられており、今後も県と協議していく。また、持丸北より秋月方面は道路が狭いところ（見通しが悪い）、歩道の確保ができていない箇所

があり、今後も強く県へ要望していく。

八丁峠トンネルが開通すれば県道（夫婦石野町線の交通量も増加すると予想される。現在夫婦石地区の道路の拡幅工事が進められているが進捗は。

トンネルが開通すれば、通行車両が増えることは予想される。現在、工事が難航している情報は頂いている。県と協力していく。



内装工事が進む八丁峠トンネル

旧小学校区を単位としたコミュニティセンターは人口1万から360人、年間利用人数3万8千から1063人、活動助成補助金一人当たり4800円から700円と大きな差があるが事務局3名体制である。人口増で運営の難しいコ

ミュニティは分割の必要があるのではないかと。人口も非常に多く、増加の可能性があり、種々の課題がある。議員が言われていることは理解する。

利用者の高齢化に伴い洋式トイレの利用が集中し、男性トイレも尿漏れパット利用者が増え、個室トイレの必要性が課題だ。

切実な問題であり、特に体の不自由な方にとって重要なことである。財政面や市全体を見て検討をする。

屋外拡声器での伝達は屋内には伝わりにくい。災害時は双方向で伝達でき、平常時には地域活動に利用できる個別受信を情報伝達の基本とすべきだ。

莫大な経費を要し、即答ができない。よりよい手段の調査研究を継続していく。立石小児童数増加に伴

う教室不足をどうする。

普通教室の確保は最優先。恒常的に教室不足が確定すれば校舎東側に増築のスペースを確保し、計画協議をする。

小中学校のトイレ調査では依然和式が中心である。女性教職員29名に和式3との報告もあり改善すべきである。

トイレが十分でない状況である。改築増築の折に洋式化も進める。

立石小西側外便所改修は。下水道の接続を次年度行う。それに合わせ洋式化する。



休み時間でないと利用できない女性職員便所 29名に和式3とは

柴山 恭子 議員

質問項目

- 1 コミュニティについて
2 学校施設について



コミュニティの範囲は旧小学校区のままか

いろいろな課題があり真剣に考えている

被災者支援はシステム活用にあると思う

【A】本年度から導入し管理を行う

役立てていくことが重要である。罹災証明書等の手続きに2度手間3度手間にならないよう対策を取って頂きたい。

【A】災害の被災者台帳データを移行してシステム管理を行い、本年度から導入を進めている状況である。

総合的浸水対策について

【A】災害の被災者台帳データを移行してシステム管理を行い、本年度から導入を進めている状況である。

等、関連緊急事業により、平成33年度完成を目指した遊水地等の治水事業である。市は事業の計画進捗が最優先と考えている。

【Q】公共施設や公園を利用した浸水対策・個人宅地内雨水貯水槽の補助対策で、水を大切にする環境への意識づけになると考える。

【A】総合的な浸水対策は、喫緊の課題と考える。しかし、豪雨災害の復旧・復興が最優先となる。

【Q】仮設住宅の延長はあるのか。また、被災された方は、7月の期限までにどのような再建されていくのか。

【A】仮設・みなし仮設住宅の延長はない。国が「特定非常災害」として指定しなかった。

現在、仮設住宅83世帯、



みなし仮設253世帯、自力避難61世帯。被災者の今後の再建状況はそれぞれ本人への確認の作業中である。災害公営住宅へ移住は、仮設より31世帯、みなし仮設より41世帯、公営住宅一時避難より3世帯、自力避難より2世帯となっている。

【Q】被災者への支援はどんどん切れていく。しかし、最初に約束している安全安心の確保はまだだ。復興計画のとおり3年で、河川はきれいになるのか。

【A】計画は査定を受けて、3年、5年と明記している。しかし、事業が延びることはある。現場は、未だに手つかずのところが多々ある。さらにその現実を国や県に訴えて、支援を要請していきたい。

また、市としては、家族が集まった時に話ができる

ように可能な限り早く支援策を示したい。

【Q】災害を経験してわかった災害対策、復旧復興で、市が関係諸団体と協力していく中で、課題となるのが「個人情報保護」ではないか。

【A】システム関係では、「避難者行動要支援者ネットワーク台帳」と「被災者支援システム」の導入については、要支援者の理解をいただくよう進めている。個人情報取り扱いについては、市としてできることは十分に行うようにしている。

【Q】仮設住宅の延長はあるか。国が認めていない

仮設住宅の延長はあるか

【A】国が認めていない

富田 栄一 議員

- 質問項目
1 法律の期限に合致しない現在の被災者再建について
2 災害を経験したからわかる防災・災害対策について



仮設住宅は終わるけど、復旧はまだだ。北川上流



村上 百合子 議員

- 質問項目
1 災害時の危機管理について
2 総合治水対策について
3 庁舎建設について

【Q】被災者支援システムについて質問する。大規模の災害が発生した時、被災者となった住民の保護、支援を速やかに実施するためには、最新情報を迅速に収集、整理、集約していかなくてはならない。それをシステム化して、被災者の再建に

【Q】金川校区の桂川と荷原川が合流する田島地区と中島田地区も豪雨の度に、農地等が浸水している。豪雨災害を受け、県から遊水地の計画提案が出されている。担い手不足が叫ばれている時代だが、この地域は、家族農業で生計を立てている方たちが多い地域である。県の計画に対して市の対応を伺いたい。



高の木橋から見た桂川、荷原川合流地点(中島田)

【A】県の災害査定を受け、桂川、荷原川河川災害復旧

Q 学童保育事業への企業参入をどう考えるか

A 保護者会運営が困難な時は、企業参入も必要だ

んだ。メンタル不調を未然に防ぐ目的で医療機関などに相談できる体制をとった。留守番電話未設置校への設置、タイムカードの全校設置は次年度導入する。通級指導教室の増設を進めている。

Q 民間企業を学童保育事業に参入させる必要に迫られた時は、保護者会・支援員・地域コミュニティ・学校関係者などと十分協議を重ねて決定すべきであり、担当課がその任を果たす責任があると考えらるが。

教員定数の改善は必要であり、国や県へ要望を引き続き精力的に行っていく。Q 学童保育事業に民間企業を導入しようとしている。企業は収益を上げなければならぬ。利用者の少ない学童保育所において、人件費の切り詰めやおやつ代の切り詰めなどが懸念されるが。

佐々木 明子 議員

質問項目

- 1 学校における働き方改革について
- 2 放課後児童健全育成事業について
- 3 平成29年7月九州北部豪雨災害による被災者支援について



Q 6月定例会の一般質問で教職員の超過勤務の改善について提案した。取り組みは進んでいるか。

A 長期休業時における学校閉庁日を8月12日から16日まで5日間設けた。学校衛生推進者会議を設置し、ストレッチャックに取り組

A 企業の収益は経営努力によるものであり、市がその運営に介入することはできない。しかし、運営の質の確保は大事なので、利用者アンケートや事務事業評

価などを行い、質の向上に努める。

A 保護者会での運営が困難になり、保護者会が企業導入を選択した時は、速やかに公募する必要がある。市が企業導入を進める時は、説明を丁寧にし、理解を深めてもらうから行う。

業に参入させる必要に迫られた時は、保護者会・支援員・地域コミュニティ・学校関係者などと十分協議を重ねて決定すべきであり、担当課がその任を果たす責任があると考えらるが。



放課後をみんなで楽しく過ごしています

Q 3つのダムを活かした振興策は。

A 復興戦略会議で検討中。

Q 水源地域対策特別措置法による地元へのメリットは。

A 法に基づく21事業、約33億3千万円、法に準じた9事業、約16億1千万円。地域の活性化に寄与する事

Q 災害時の住民への情報伝達や避難所の開設は。

A 今年の豪雨の際、避難所を先に開設し、夕方に避難勧告を市内全域に発令し、避難体制を整えた。

Q 内水排除について、桂川下流域の水門を閉めた場合、排水の方法がない為、水害になる。排水ポンプの設置がすぐには無理ならば、長田川の浚渫工事を県に強く要望してもらいたい。

A 蛭城地区の水害、排水対策について、桂川水系の河川整備が急ピッチで進められている。長田川は県が管理する河川で、今後も改修計画の立案を要望していく。



重松 一英 議員

質問項目

- 1 防災と地域振興の両面の取り組みを
- 2 甘木・博多間の直通を考え、甘木鉄道にDENCHA（ハイブリッド車両）の導入は
- 3 学童保育所の現状
- 4 国の査定外の山奥の林道について

A 大変手狭な状況であることは理解しているが、学校敷地内での建設可能な場所の調整、予算措置が必要。今後検討していく。

Q 甘木・博多間の直通を考え、甘木鉄道にDENCHA（蓄電池走行のハイブリッド車両）の導入は。

A 克服すべき課題が多い。実現については難しい。

Q 国の査定外の山奥の林道について。

A 市の事業として、補助率80%、1カ所50万円以内、1路線100万円が上限である。

Q 蟻城の学童保育所がコミュニティセンターの図書室を使い、狭い場所で頑張っている。小学校の敷地内での検討をお願いする。

A 大変手狭な状況であることは理解しているが、学校敷地内での建設可能な場所の調整、予算措置が必要。今後検討していく。

Q 甘木・博多間の直通を考え、甘木鉄道にDENCHA（蓄電池走行のハイブリッド車両）の導入は。

A 克服すべき課題が多い。実現については難しい。

Q 国の査定外の山奥の林道について。

A 市の事業として、補助率80%、1カ所50万円以内、1路線100万円が上限である。

Q 蟻城の学童保育所がコミュニティセンターの図書室を使い、狭い場所で頑張っている。小学校の敷地内での検討をお願いする。

A 今年度の豪雨の際、避難所を先に開設し、夕方に避難勧告を市内全域に発令し、避難体制を整えた。



内水排除の切り札になるか長田川

Q 防災と地域振興の両面の取り組みを

A 復興戦略会議で市長、関係部局で検討中

Q 朝倉の生産物の物販・観光サイトの創設は

A 費用や効果などの検証が必要

めの仕掛けなど様々な越えなければならぬハードルがある。費用や効果の検証が必要であり、研究したい。

市報の発行について

渡辺 毅 議員
質問項目
1 あさくらの総合サイト創設について
2 行政のスリム化について
3 学童保育について



Q 朝倉には、全国ブランドの優れた農産品、商工業製品がある。それを全国に向けて販売する、観光と物販に特化したサイトを創設してはどうか。そのサイトは、ふるさと納税、デジタルスタンプラリーにも対応させる。
A 生鮮品の扱い、集客のため

Q 市の財政状況は厳しい。市報の15日号を1日号にまとめたうえで2ページ程度減らせば、経費を200万円ほど削減できる。そのように月1回発行したらどうか。
A SNSなどITを使わない方に対しては、現在の市報が情報伝達のための効果的な手段である。必要な情報をタイムリーに届ける意味でも、現状のまま月2回の発行としたい。

学童保育の将来について

Q 学童保育の運営には支援員の確保が必須である。質の高い支援員確保のため



子供たちが伸び伸びと過ごせる学童保育を

に、社会保険の整備を促してはどうか。
A 運営は各指定管理者に任せている。加入を検討する学童保育所には、個別に対応したい。
Q 利用者の満足度が向上するなら、民間業者に委託することも有効と考えるがいかがか。
A 保護者会での運営が厳しければ、民間業者を指定管理者とする検討も必要である。

Q 障がい者別枠職員採用試験について尋ねる。
A 嘱託職員は毎年行っている。年齢制限はない。正規は26歳まで。法改正により精神障がい者の受験も検討していく。

Q 市役所が率先してノーマライゼーションの社会実



大庭 きみ子 議員

質問項目
1 障がい者福祉政策について
2 教育行政について

現をしていただきたい。民間企業にも障がい者雇用促進の為に、助成金や表彰制度等を考えられないか。
A 調査研究をしていきたい。障がい者を多数雇用する事業主には減免など特例措置がある。今後啓発していく。

小学校英語教育必修化の課題について

Q 平成32年度から本格実施される英語授業時間数の確保について、どう考えているのか。
A 学校独自で時間を工夫したり、夏休みに授業を行ったりして時間の確保をしていく。

Q 小学校では誰がどのようにに英語を教えるのか。
A 基本は学級担任が教える。現在は市の単独予算で英語教師を雇用している。

Q 担任が、英語の研修や準備を行うのは負担が大きすぎる。英語教師の配置の予算化はされているのか。
A 県や国に要望している。

Q 英語教育を始めるのは早ければ早い方がよいのか。
A これからのグローバル社会を生き抜いて行くうえで必要な事だと考えている。

Q 子ども時代はコミュニケーション能力を母語で培う重要な時期である。国語力、読解力、表現する力が基礎であり、まずは母語の獲得を保障していただきたい。
A 英語を充実させる為には、国語の力を充実させていく。



英語ぎらいにならない工夫を

Q 障がい者雇用の水増しはないのか
A 雇用率は2・78%で水増しはない

Q 朝倉診療所をぜひ存続させていただきたい

A 今後とも必要な施設だと認識している

稲富 一實 議員

質問項目

1 活力ある朝倉市の共創について



地域医療の拠点
朝倉診療所の今後は

Q 地域医療の重要な担い手であり、予防医療の先駆者である朝倉診療所だが、今後の運営の方向性は。

A 病人を出さない施策を講じ、今後も市民の健康増進に繋がるような取り組み

を充実させていきたい。

Q 独立採算での運営は厳しいものがあるが、公営だからこそ地域医療の拠点となる必要がある。施設の老朽化等が進んではいるものの、今後是非とも存続させていくべきだと考えるが。

A 地域医療の空白を招かないように、今後とも必要な施設だと認識している。予防医療に取り組んできた功績を踏まえ、その拠点としての役割維持を念頭にしっかりと議論していきたい。

定住促進・人口増に向け
結婚サポート事業の展開を

Q 定住促進、人口増に向けた取り組みが必要である。独身男女に出会いの場を提供する「縁結び応援事業」で成立したカップルを、結婚まで導くためのサポートは行っているのか。

A そのような事業は行っていない。

Q そこに何らかのサポートが必要なのではないか。

A 結婚サポートセンター事業など、結婚に繋げるための効果的な事業について調査していきたい。また、サポートを行う団体などとも連携していきたい。

Q 市として「結婚対策」などの設置の考えは。

A 婚活事業などの結婚対策の展開状況などを見据え、係などの設置が必要かどうか判断していきたい。



予防医療の拠点 朝倉診療所

行政視察

を報告します。

総務文教常任委員会

山口県周南市
福井県勝山市

平成30年11月8日～9日

〔山口県周南市〕

揺るぎない安心安全プロジェクトについて

防災情報収集伝達システムについて、複数の手段を取り入れ、「防災行政無線」

はもちろん、「ケーブルテレビ」、「コミュニティFM放送」、「無線LANシステム」等がありました。これ

だけのシステムを使っている周南市に防災行政無線が聞こえない場所に適したシステムを質問したところ、「コミュニティFM放送」

とのことでした。

緊急放送時に自動でスイッチが入るラジオ（受信機）が5千円で購入できる

ようになっていますが、市がそのうち3千円を補助し

て、普及に努めています。

大規模災害を経験し、新庁舎建設の計画もある朝倉市にとって、限られた予算の中でシステムをどう効果的に構築するかが大切であることを改めて学びました。

〔福井県勝山市〕

学力向上の取り組みについて
保幼小連携、小中連携の取り組みについて

勝山市は「人づくり」、「まちづくり」、「社会の教育力向上」の3つの教育の柱を持っています。そして「ホールスクールアプローチ」学校全体で取り組む姿勢が基本です。

家庭学習・生活の充実については、学校から情報を発信して、家庭と一体となる仕組みづくりを行っています。小中連携では、市内3つの

の中学校にそれぞれ3つの小学校があり、「1中3小」のブロックが3つあります。特に英語教育では、1つのブロックの小中学校のみ国事業で指定を受け、加配教員の派遣が決まりましたが他の2ブロックにおいては市が独自に外国語活動支援員を採用し、合わせて3人が3つのブロックをローテーションしながら、市全体でよりよい英語教育を目指しました。

子どもの成長に区切りが無いように、保育所・幼稚園、小中学校、また学校ごとの先生たちの交流が第一だと教えられました。

勝山市にて



勝山市にて

行政視察

を報告します。

朝倉市議会では、各常任委員会で先進地の視察研修を行いました。研修の内容を報告します。

環境民生常任委員会

熊本県益城町
熊本市

平成30年11月1日～2日

【熊本県益城町】
災害廃棄物について

被災者生活再建支援制度
について

議会としての震災対応に
ついて

(1)震災直後の町議会の判断・役場（災害対策本部を含む）の状況等から、町執行部と協議のうえ、議長判断により、各議員はそれぞれの地区に張り付いて被害状況の把握や被災者ニーズの把握などに従事しました。

(2)被災者ニーズへの対応等、県議会議員を介し、国から134基の仮設トイレが配備されました。議員と区長等で各地区の自治公民館に設置されました。

会所のあり方等について、自治会長の説明を受けました。

【熊本市】
熊本地震後の議会の対応
について

◎復興計画の進捗状況
(1)復興重点プロジェクト
◎一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト

◎応急仮設住宅の入居状況等
◎生活再建に向けた支援体制
◎住まい再建に向けた支援体制

◎被災者向け公営住宅の提供
◎宅地復旧支援体制
◎災害廃棄物の状況

◎児童生徒への心のケア
(2)その他の復旧・復興に向けた取り組み

◎インフラや施設等の復旧
◎農水産業の復旧
◎地域経済の再生

◎観光や文化施設等の復旧

◎産業や雇用の復旧
復旧・復興に向けた最新の取り組み等の説明を受け、質疑応答、午後から「熊本市男女共同参画センターはあもにい」を視察しました。

地震後は女性を中心にした避難所になりました。無料防災出前講座や女性に対する暴力防止に関する講座等の活動が行われています。

朝倉市も市、議会、市民、自分達にできるものは何かを探し、力強く取り組んでいくことが復興の原動力になると強く感じました。



熊本市にて

建設経済常任委員会

山口県長門市
山口市

平成30年11月15日～16日

【山口県長門市】
一市一農場の推進につい
て

湯本温泉活性化について

長門市は市全体を「二つの農場」として捉え、農地農業集積と所得向上及び地域農業の持続的発展を目指す「二市一農場構想」を推進し、「二市一農場推進室」と「長門市農地集積バンク」を設立しています。

また、担い手確保の公募を全国発信するなど、個人経営や法人等雇用の新規就業者支援を行っています。市独自助成として新規就農支援者に借家賃借料の補助制度や農地借地料補助、新規就農奨励金等があります。

湯本温泉観光まちづくり計画は宿泊者減少と老舗ホテル廃業等での温泉

を策定しています。

雨水流抑制施設の整備推進及び学校や公園などの公共施設、民有地も活用した雨水貯留浸透施設の整備を行っています。

また、個人宅地内設置の雨水貯留施設や浸透ますの補助制度を創設しています。

視察を経て、自助・共助・公助の浸水対策での安心安全なまちづくりを考察しました。朝倉市の豪雨災害復旧・復興等の加速に向けた協働のまちづくり役に役立てたいと感じました。

策計画について

山口市は2度にわたる豪雨災害について、初動期における市の対応状況等を再確認し、災害応急活動体制や避難勧告等の発令と情報伝達等について検証・検討を行いました。

さらに、浸水被害の軽減を図るため、市内全域の「総合浸水対策計画」



山口市にて

12月定例会で審議した議案等の結果です

◎…全会一致
○…賛成多数
※…討論あり

議案番号	議案の件名	議案の内容	
総務文教常任委員会			
第111号議案	朝倉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	国家公務員の給与改定方針に準じて、職員の給与改定を行うもの。	※○可決
第118号議案	指定管理者の指定について（甘木B&G海洋センター）	指定管理者：有限会社ヴァスカ 指定の期間：平成31年4月1日から平成36年3月31日まで	◎可決
環境民生常任委員会			
第114号議案	財産の処分について	建物（立石保育園）を社会福祉法人うら梅の郷福祉会に無償譲渡するもの。	◎可決
第117号議案	指定管理者の指定について（学童保育所）	学童保育所12カ所の指定管理者を指定するもの。	◎可決
建設経済常任委員会			
第110号議案	平成30年度朝倉市水道事業会計補正予算（第2号）について		◎可決
第112号議案	朝倉市水道給水条例及び朝倉市工業用水道使用料条例の一部を改正する条例の制定について	朝倉市水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例を制定すること等に伴い、規定の整備を行うもの。	◎可決
第113号議案	朝倉市水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の制定について	業務の効率化を図るため、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の事務を処理する組織を統合することに伴い、上下水道課を置くもの。	◎可決
第115号議案	市道路線の廃止について	はすわ 蓮輪線（宮野）	◎可決
第116号議案	市道路線の認定について	つちどり 土取7号線（堤）、ひやけ 日焼9号線（堤）	◎可決
第119号議案	工事請負契約の変更について（平野部6工区）	農地災害復旧工事について、工事設計の一部変更により請負契約額を変更するもの。	◎可決
第120号議案	工事請負契約の変更について（ため池第4工区）	農業用施設災害復旧工事について、工事設計の一部変更により請負契約額を変更するもの。	◎可決
その他			
報告第20号	専決処分の報告について（物損事故による損害賠償について）		報告済
第109号議案	平成30年度朝倉市一般会計補正予算（第3号）について		◎可決
発議案第3号	朝倉市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について		◎可決

賛否の分かれた議案

〔賛成(○)、反対(×) ※中島秀樹議長は賛否同数のとき以外は表決に参加しません。〕

議案番号	議員名																	
	1 渡辺 毅	2 和田 庄治	3 小島 清人	4 佐々木 明子	5 重松 一英	6 鹿毛 哲也	7 半田 雄三	8 堀尾 俊浩	9 稲富 一實	10 浅尾 静二	11 柴山 恭子	12 大庭 きみ子	13 富田 栄一	14 村上 百合子	15 手嶋 栄治	16 欠 番	17 梶原 康嗣	18 中島 秀樹
第111号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		○	

討 論

議案等の審議で
行われた討論の
概要です

【第111号議案】

朝倉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

反 対

○被災された方は仮設住宅、みなし仮設を始め、生活支援策がどんどん切れていく。市が責任を持ってやらなければいけない復旧と被災者支援を先にすべきである。また、復旧に当たっている職員のモチベーションは給与のベースアップではなく、被災された市民に安全・安心な生活を送ってもらうことである。さらに、財源が厳しいと市民に対して一般政策についても延期をお願いしており、市職員自らが財源が厳しいという物差しでやっていくべきである。限られた財源ならば職員を増やして、復旧に当たっている職員の仕事を軽減すべきである。

賛 成

○公務員には制約を受ける労働基本権の代償措置として人事院勧告がある。今回の給与引き上げはそれに準拠するものである。

3月議会 会期日程(予定)

- 2月26日 ◎開会
 - 会期の決定
 - 会議録署名議員の指名
 - 施政方針
 - 議案等の上程
 - 提案理由の説明
 - 予算審査特別委員会の設置
 - 第2次総合計画審査特別委員会の設置
 - ◇予算審査特別委員会
 - ◇第2次総合計画審査特別委員会
- 27・28日 (考案日)
- 3月 1日 ○一般質問
- 4日 ○一般質問
- 5日 ○一般質問
 - 議案等の質疑
 - 議案等の委員会付託
- 6～8日 ◇常任委員会
- 11日 ◇第2次総合計画審査特別委員会
- 12～15日 ◇予算審査特別委員会
- 18・19日 (事務整理日)
- 20日 ○議案等の審議
(委員長報告 質疑・討論・採決)
 - 諸般の報告
 - ◎閉会

3月定例会の会期日程は、2月21日(木)開催予定の議会運営委員会にて変更になる場合があります。

一日も早い復旧・復興へ

平成31年1月21日から23日にかけて、中島議長、半田総務文教常任委員長、小島環境民生常任委員長、鹿毛建設経済常任委員長が林市長とともに平成29年7月九州北部豪雨災害・平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に係る特別の支援を求める要望活動を行いました。

原田義昭環境大臣、石田真敏総務大臣を訪問し、面談では朝倉市の現状を説明するとともに、迅速かつ円滑な復旧・復興対策の推進と特別の財政支援を要望しました。

また、衆議院議員会館、参議院議員会館にて、麻生太郎副総理兼財務大臣、松山政司参議院議員、大家敏志参議院議員などの事務室を訪問しました。

さらに、農林水産省、国土交通省を訪問し、朝倉市の復旧・復興の経過を説明、支援に感謝するとともに、引き続き支援を要望しました。



原田義昭環境大臣とともに

編 集 後 記



昨年は、酷暑や全国的に災害が相次いで起き、本市も2年続いて豪雨災害が発生した。何よりも被災者に寄り添った事業の取り組みが求められる。

平成31年は、平成最後の年を迎えると同時に新しい元号の幕開けとなる。

現広報委員会も今回で最後となりますが、朝倉市議会はこれからも市民に親しみやすい「議会だより」を発信できるよう努めてまいります。

ご愛読ありがとうございました。

広 報 委 員 会

- 委員長 村上百合子
- 副委員長 重松 一英
- 委員 浅尾 静二
- 委員 堀尾 俊浩
- 委員 佐々木 明子
- 委員 和田 庄治

